

予算等審査 特別委員会

- 委員長 鎌田 城行
- 委員 渡辺 敬信
- 副委員長 佐藤 誠

本委員会は、全議員55人中構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内、各会計・費目ごとに一問一答形式で質疑を行います。委員会は、2月25日から11日間開催され、延べ98人の委員が約40時間にわたり質疑を行いました。主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

自由民主党

橘又 隆広 委員

○東京オリンピック・パラリンピックについて
・ホストタウンの取り組み
・パブリックビューイング
・選手と子どもたちの交流
○仙台フィルの運営と公演充実
○SBLの認知度向上と消防団との連携による防災力アップ

田村 勝 委員

○JF 福田町駅の新設
○フリー化の方向性を明確に示す
○駅移設を基本に検討していく
○JR東日本と取り交わしたことで

菅原 正和 委員

○震災の経緯、教訓を生かした職員間伝承プログラムの構築
○若者の発想と提案を市政に生かすための環境づくり
○交通指導隊員の定年再延長
○新規指導隊員の取得
○全ての指導隊員に自転車用ヘルメットを配備すべき
松本 由男 委員

高橋 卓誠 委員

○兄弟姉妹が同じ保育施設を利用できるが改善せよ
○保育費軽減の推進に加え、同時利用可能な施設の積極的な情報提供に努める
○複数ある市の観光情報サイトを整理し利用しやすくせよ
○外国人観光客向け災害情報
佐々木 心 委員

橋本 啓一 委員

○都市計画マスタープランの検証と次期計画への反映
○市街化調整区域について
○連反建築物に対する徹底した是正指導と未然防止
○開発許可基準や地区計画の変更による柔軟な対応
○地域の再生や振興に寄与する土地利用の見直し
齋藤 範夫 委員

赤間 次彦 委員

○基礎自治体としての本市の在り方を市長はどう考えるか
○本市は政令市として東北をけん引する務めを担っている。他政令市と連携して国を要望しつつ、総力を挙げてさまざまな課題解決に取り組む
○社会人経験者等を市職員に採用したことによる変化
○児童の学力向上のため標準学力検査の活用と放課後学習支援のさらなる充実
○各学校における課題解決のため、120校全ての小中学校に学習支援員を配置し、学力の底上げを図りたい
○无缘故者慰霊祭について

民主フォーラム仙台

山下 純 委員

○学校の電話自動着信音案内は、翌日のかけ直しを依頼するだけでなく、コールセンターなどの適切な窓口で相談を受けられる仕組みにすべき
○シンステムや料金上の課題などをクリアする必要がある
○現時点では困難と考える
貞宗 けんじ 委員

伊藤 優子 委員

○児童生徒の教育格差が生じないよう、ICT教育における環境整備を進めるべき
○通信環境やセキュリティ等の課題を一つ一つ解消しながらICT活用を進めていく
○RPAで削減した時間を有効活用するマネジメントを
郷古 正太郎 委員

沼沢 しんや 委員

○消毒用アルコールの入手が困難で学校の備蓄量が不安の声がある。確保・支援を。緊急手配しており、近

日本共産党

高見 のり子 委員

○蒲生干潟や埋蔵文化財などを生かし、未来の蒲生のまちづくりを市民と進めるべき
○郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクト補助金は、市民に使いやすい制度とし、柔軟な対応に努めるべき
庄司 あかり 委員

高村 直也 委員

○2050年の脱炭素社会の実現に向け、温室効果



老朽化が著しい袋原小学校の体育館（昨年の台風19号による雨漏りの様子）

すげの 直子 委員

○一斉休校により仕事がなくなった非常勤講師や給食パート職員等への補償を行うべき
清水や研修など、児童

井上 謙一 委員

○児童生徒の心のケア
○子育て支援のさらなる充実
○地元企業の人手不足の打開策
○介護人材不足への危機感
○JR仙台駅西口の広場教育
○外国人子弟への日本語教育
○新型コロナウイルス感染症の観光振興
○新年度に挑む市長の思い

堀内 恒司 委員

○1人暮らしの高齢者の増加を踏まえ、家庭ごみ指定袋は特小サイズよりも小さいサイズを導入を検討すべき
○民間建築物のPCB廃棄物については、専門家による調査を本市独自に行うべき
○災害廃棄物処理の知識・経験の継承について
庄司 俊充 委員

西澤 啓文 委員

○河川の災害復旧は、被災箇所の前後も含めた広範囲での改良復旧とすべき
○広範囲の対策は被害の拡大防止のために必要。国の財政支援策や補助制度の活用を検討していく
○「杜の都景観重要建造物等」に指定する対象の拡大を

佐藤 正昭 委員

○交流人口・関係人口の拡大に向け、都市間交流の担当部署を整理し一元化せよ
○都市間交流の推進における組織間の横割りの役割について、さらに掘り下げた検討を進めていきたい
○音楽ホールは規模を見直し、



認定企業の代表と市長との対談が行われた「仙台中小企業成長フォーラム」

村下 かずひこ 委員

○都市の文化度に寄与する図書館資料費の削減はやるべき
○ブックスタート事業の検討
○養護教諭の複数配置の推進
○不登校児童生徒の相談体制
○中央卸売市場業務条例改正

社民党

いのまた 由美 委員

○子育て中の母親等が子育て情報の発信に恒常的に関わることが出来る仕組みづくりを
○情報発信アプリの運用段階で手法を検討していく
○子どもの遊び場整備に子ども自身の意見反映の機会を
○プラスチックごみの削減

蒼雲の会

加藤 けんいち 委員

○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市民利用施設への影響と対策について
○コールセンター整備事業
○歩道橋出入口周辺の安全対策と安全点検を実施すべき
○歩道の根上がり対策の予算を確保し、計画的な修繕を
小野寺 健 委員

伊藤 優子 委員

○今回の新型コロナウイルスはわが国にとって本当に困難。難しさを乗り越え、今までの中、仙台市・市議会にとつて大切なことは市民の健康・生命・財産を守ること。与党・野党・政連を超え、超党派で乗り越えよう
安孫子 雅浩 委員

公明党

田中 康晴 委員

○市内会制度の継続は大変重要。さらに支援を強化すべき
○町内会運営が今後円滑に継続するように支援に努める
○(仮称)まちづくり若者会議と若者市民協働事業提案制度の周知、長期的な支援
○対話支援スピーカーを活用した窓口サービスの向上
○多胎児を持つ家庭に対する支援の拡充と情報発信の充実
○母子保健法改正を踏まえた産後ケア事業の拡充と産後ドローラの活用
○公立保育所のトイレを総点検し、優先的に改修すべき
○5歳児発達相談の待ち時間の短縮と就学後の継続支援

赤間 次彦 委員

○基礎自治体としての本市の在り方を市長はどう考えるか
○本市は政令市として東北をけん引する務めを担っている。他政令市と連携して国を要望しつつ、総力を挙げてさまざまな課題解決に取り組む
○社会人経験者等を市職員に採用したことによる変化
○児童の学力向上のため標準学力検査の活用と放課後学習支援のさらなる充実
○各学校における課題解決のため、120校全ての小中学校に学習支援員を配置し、学力の底上げを図りたい
○无缘故者慰霊祭について



平成31年2月に「杜の都景観重要建造物等」に指定された庄屋屋敷

令和2年度 一般会計歳出予算総括

会 計	区分	当初予算額 (百万円)	対前年度比 (%)
一般会計	一般会計	541,088	97.3
	都市改造事業	3,295	61.4
	国民健康保険事業	90,184	99.1
	中央卸売市場事業	4,210	128.2
	公共用地先行取得事業	1,430	117.7
	駐車場管理	253	99.5
	企業管理	115,746	90.7
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	98	122.0
	新墓園事業	776	73.0
	介護保険事業	78,265	103.8
	後期高齢者医療事業	12,120	103.2
	小計	306,377	96.7
	下水道事業	68,462	97.5
自動車運送事業	13,015	99.1	
高速鉄道事業	37,165	99.7	
水道事業	46,879	103.5	
ガス事業	45,054	91.8	
病院事業	20,763	98.8	
小計	231,338	98.0	
企業会計			
計		1,078,803	97.3



震災の教訓を踏まえ、先行して市消防局に導入されたIP無線機

イナクル・パーク

○先行事例等を研究したい
○老朽化した公園遊具等の日常点検と計画的な改修
○防災用IP無線の配備後、取り扱い訓練等の早期実施
○心身の復興に向けた取り組み
○災害時要援護者が安全に避

伊藤 優子 委員

○市内でも新型コロナウイルス感染症の患者が初めて確認された。市民の不安払拭のため、患者の行動履歴等の情報も必要に応じて公開すべきと考えるが、所見を伺う
○感染リスク低減に必要な場合は、個人情報・風評被害への配慮や患者本人・施設管理者の同意取得に努めた上で、立ち寄った施設など具体的な行動履歴の公表もあり得る

令和2年度 市税の内訳

	当初予算額 (百万円)	構成 (%)	対前年度比 (%)
市民税	110,858	50.9	96.6
固定資産税	76,594	35.1	103.0
軽自動車税	1,697	0.8	103.4
市たばこ税	7,321	3.4	98.8
雑資産税	1	0.0	100.0
特別土地区分保有税	6	0.0	150.0
入湯税	202	0.1	100.0
事業所税	5,674	2.6	102.0
都市計画税	15,521	7.1	103.0
合 計	217,874	100.0	99.5

